

改正自殺対策基本法について

2025年 7 月 1 日（火）

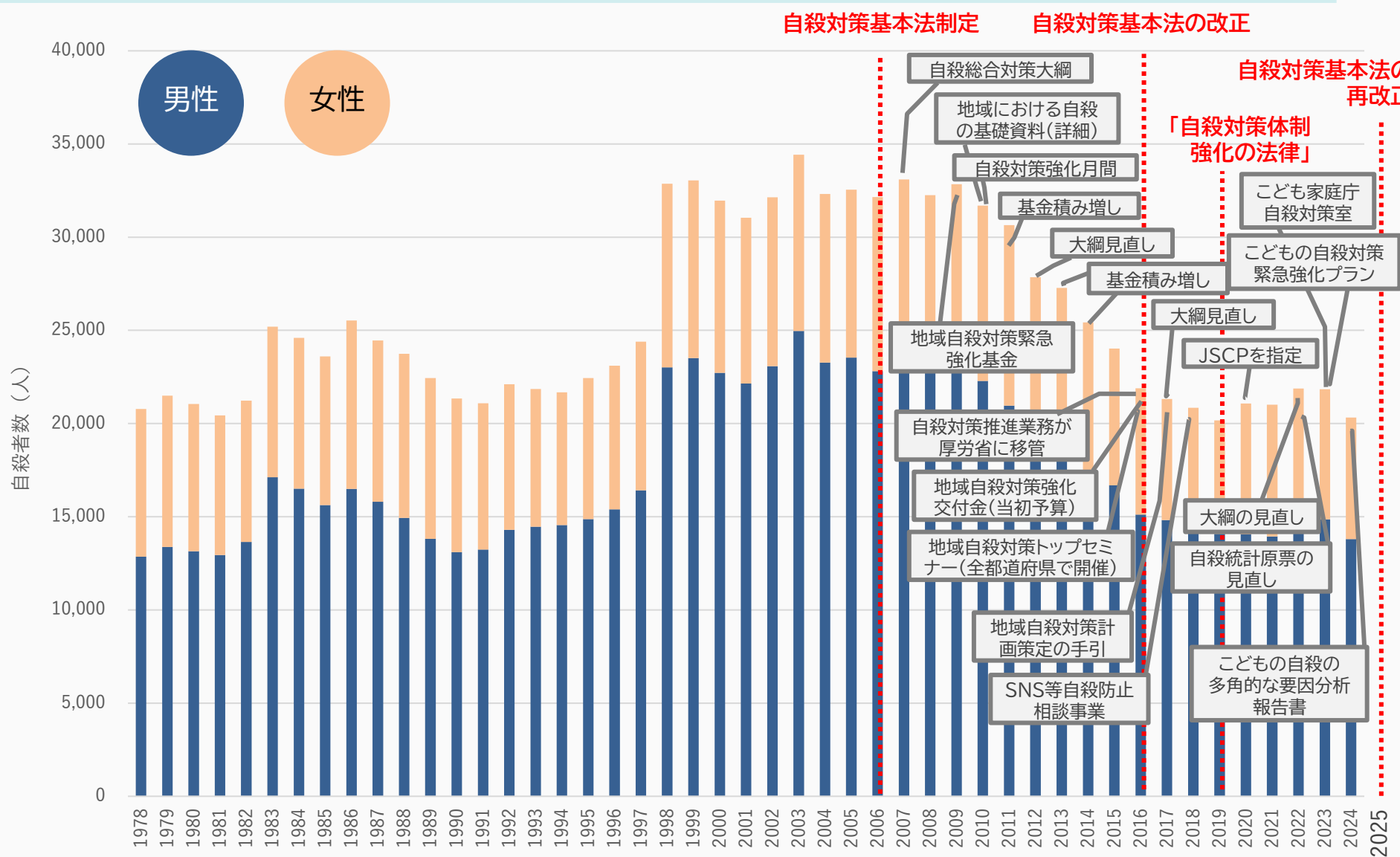
代表理事 清水康之

いのち支える自殺対策推進センター
Japan Suicide Countermeasures Promotion Center

©2025 JSCP

- 1) 法改正の背景
- 2) 法改正のポイント
- 3) 今後の課題

自殺対策をめぐる主な動き

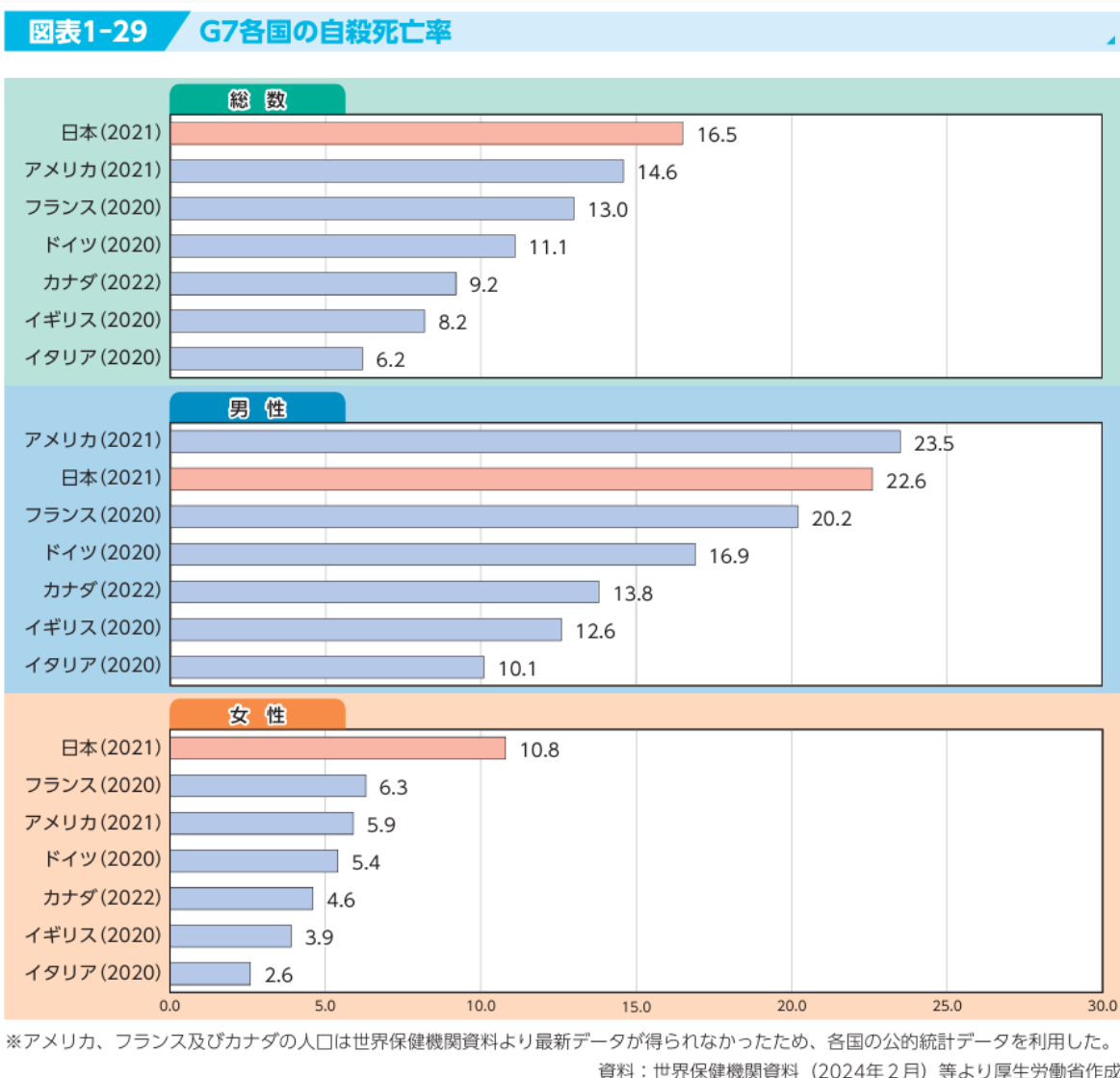


※グラフは、厚生労働省、警察庁「令和6年中における自殺の状況」よりJSCP作成
※主な動きは、厚生労働省「地域自殺対策計画策定の手引」を参考にJSCP作成

3

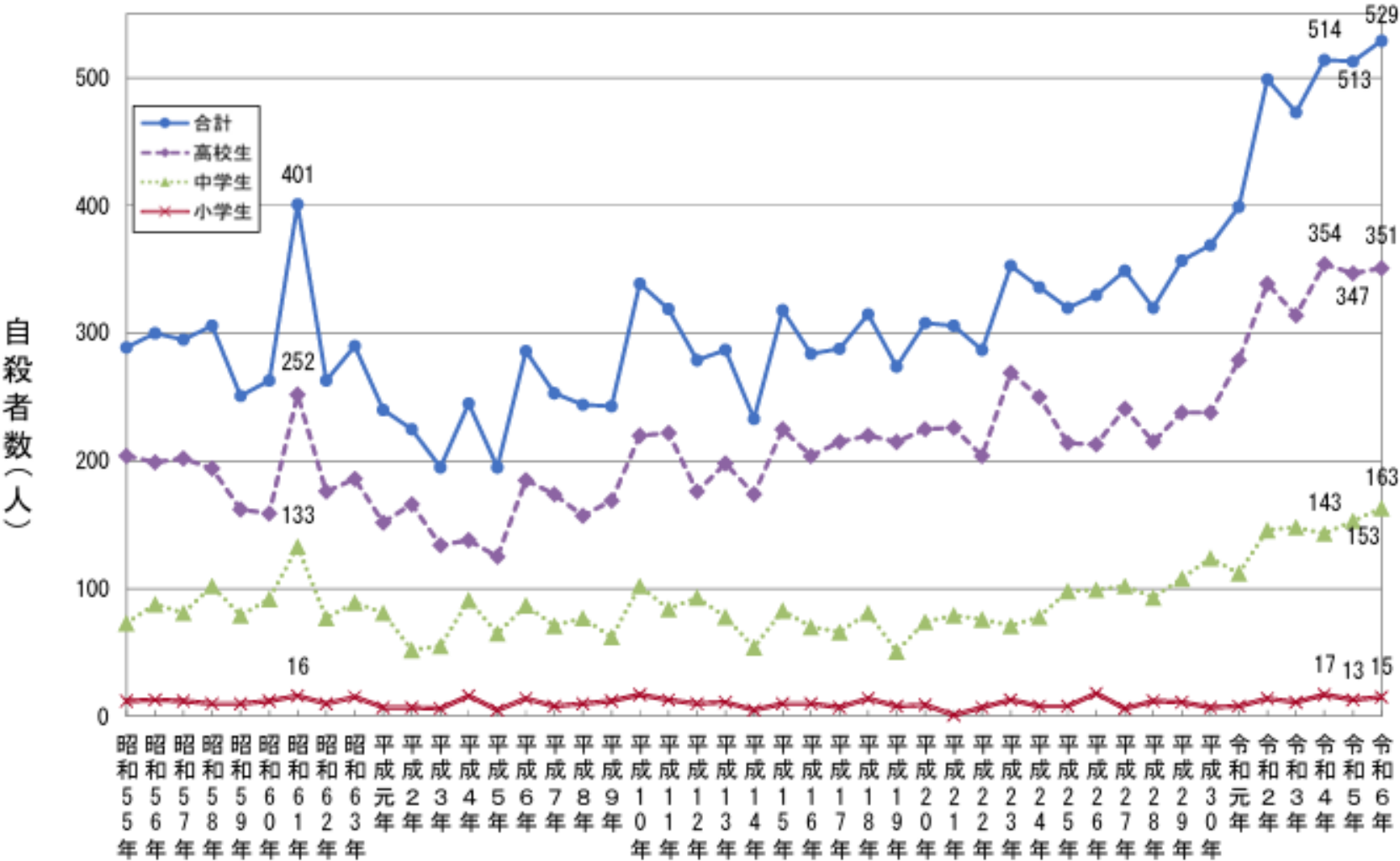
日本の自殺は依然として深刻

※「自殺死亡率」は、人口10万人当たりの自殺者数



こどもの自殺が極めて深刻

図表 3－1 小中高生別自殺者数の年次推移



厚生労働省、警察庁「令和6年中における自殺の状況」より引用

自殺対策基本法の一部を改正する法律案の概要

改正の趣旨

- 自殺対策基本法が平成18年に施行されて以降、我が国の自殺者の総数は減少傾向にあるが、近年、こどもの自殺者数は増加傾向が続いている。令和6年の児童生徒の自殺者数は、**529人で過去最多**となった(平成30年以降、**約43%増**・最も数が少なかった平成5年と比べ**約2.7倍**)。**10代における死亡原因の第1位が「自殺」であるのは、G7で我が国だけである。**
- こうした極めて深刻な状況に対処するため、こどもに係る自殺対策を推進するための体制整備・措置について定めるほか、デジタル技術を活用した施策の展開、自殺リスク情報の迅速な把握、自殺を助長する情報・設備等対策、自殺未遂者等・自殺者の親族等への支援の強化について定める。

改正の概要

- 1. 基本理念の追加(第2条第6項・第7項)**
 - 自殺対策は、デジタル社会の進展を踏まえ、情報通信技術、人工知能関連技術等の適切な活用を図りながら展開されるようにするとともに、自殺の防止においては、インターネット等を通じて流通する自殺に関連する情報が及ぼす影響に関する適切な配慮のための取組の促進に特に留意する旨を明記
 - こどもが自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、その権利利益の擁護が図られ、将来にわたって健康で心豊かな生活を送ることができる社会の実現を目指し、こどもに係る自殺対策を社会全体で取り組むことを明記
- 2. こどもの自殺の防止等に係る国の責務の改正及び学校の責務の追加**
 - こどもに係る自殺対策について、内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣は、その自殺の実態等を踏まえて適切かつ効果的に策定され、及び実施されるよう、相互に又は関係行政機関の長との間において緊密な連携協力を図りつつ、それぞれの所掌に係る施策を推進することを明記(第3条第2項)
 - 学校について、基本理念にのっとり、関係者との連携を図りつつ、こどもの自殺の防止等に取り組むよう努めることを明記(第5条)
- 3. 基本的施策の拡充**
 - 自殺防止等の観点から、学校における心の健康の保持のための健康診断等の措置や、精神保健に関する知識の向上について規定(第17条第3項)
 - 精神科医等の医療従事者に対する自殺の防止等に関する研修の機会の確保について規定(第18条)
 - 自殺発生回避のための適切な対処に必要な情報が関係機関及び関係団体に迅速かつ適切に提供されるための措置について規定(第19条第2項)
 - 自殺の助長につながるような情報、物品、設備等について適切な管理、配慮等に関して注意を促すための措置について規定(第19条第3項)
 - 自殺未遂者等への継続的な支援を明記(第20条)、自殺者の親族等の支援について、その生活上の不安の緩和とともに、総合的な支援を規定(第21条)
- 4. 協議会(第4章)**
 - 地方公共団体は、第19条(自殺発生回避のための体制の整備等)及び第20条(自殺未遂者等の支援)の施策でこどもに係るものを実施するに当たっては、学校、教育委員会、児童相談所、精神保健福祉センター、医療機関、警察署等の関係機関、自殺対策に係る活動を行う民間団体等をもって構成する協議会を置くことができることとし、協議会はこどもの自殺の防止等について情報交換及び必要な対処等の措置の協議を行うこととする旨を規定
- 5. 状況の変化等を踏まえた検討(附則第2条)**
 - 自殺に関する状況の変化、自殺対策に係る諸施策の実施の状況等を踏まえ、必要な見直し等の措置が講ぜられるものとする旨を規定
- 6. こども家庭庁の所掌事務の追加(改正法附則第3項)**
 - こども家庭庁の所掌事務として、こどもに係る自殺対策を規定

施行日：公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日(ただし、3(第17条第3項部分)、4、6は、令和8年4月1日)

生成AIによる「ポイントの解説」

本改正法案は、日本の自殺対策基本法の改定に焦点を当てています。具体的には、子どもの自殺が増加している現状を受け、基本理念にデジタル社会の活用と子どもに関わる自殺対策への社会全体の取り組みを明記しました。また、学校の責任を明確化し、医療提供体制の整備や自殺リスク情報の迅速な把握、自殺未遂者および自殺者の親族への継続的・総合的支援を強化しています。さらに、地方公共団体が関係機関と連携して子どもの自殺防止のための協議会を設置できるよう規定し、その守秘義務についても触れています。

今回は、私が個人的に使用しているGoogleのNotebookLMを使って「音声概要」を生成

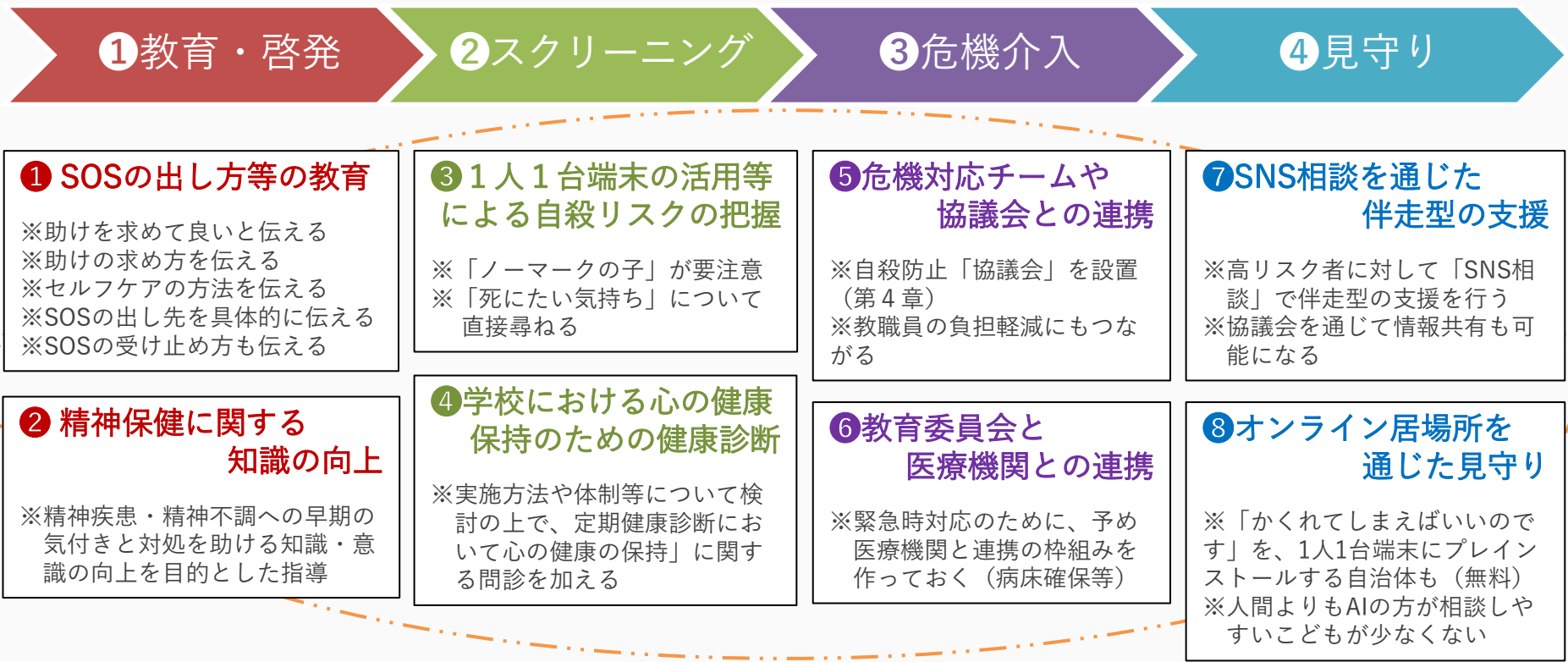
- 【注意点】
- ・ 個人情報や機密性の高い情報は使用しない
 - ・ 対外的に使用する場合は「AIにより作成された内容を含む」旨を明記する
 - ・ JSCPでは使用ルールを決めた上で活用することになっている



7

今後の課題

1) こどもの自殺対策に関する様々な事業・支援策の連動性を高めること



2) そのための体制・枠組みを整備すること

自治体（こども政策担当、自殺対策担当等）、学校、教育委員会、児童相談所、精保センター、保健所、警察、消防、医療機関、弁護士、その他専門家、民間団体等



いのち
支える

©2025 JSCP